

調査

第73回 福島県内景気動向調査

～2018年度上期現況と2018年度下期見通し～

県内企業の景況は、非製造業を中心に 先行きの下降局面が続く見通し

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断（2017年度下期と比較した業況判断 BSI^{*}）

2018年度上期現況は、全産業△14（前期比△11^対）、製造業△2（同△15^対）、非製造業△25（同△9^対）となり、製造業のBSI値が前期のプラスからマイナスに転じ、非製造業の業況も依然として下降傾向にあることから、全産業でみた業況は前期と比較して悪化しているものとみられる。

2. 今後の業況判断

2018年度下期見通しは、全産業△15（同△1^対）、製造業△4（同△4^対）、非製造業△24（同+1^対）と、製造業、非製造業とも下降傾向が続くことから、全産業の業況は現況と比較して悪化するものと見込まれる。

【設備投資動向】

2018年度下期に設備投資を実施する予定の企業割合は全産業で42.1%（175社）となり、前期と比較して△6.0^対低下した。一方、設備投資金額は、全産業で前期比増減率が+12.7%で、うち製造業で同+7.1%、非製造業で同+22.1%と、特に非製造業において前期と比較して増加が予想される。

【雇用】

2019年4月見込みの雇用人員 BSI は、全産業で+17、製造業で+23、非製造業で+12となり、製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている。

【経営上の課題】

企業が抱える経営上の課題については、全産業で「人材・人員の確保」（71.8%）「売上の確保」（63.0%）の割合が高く、特に「人材・人員の確保」は製造業、非製造業とも共通の課題となっている。次いで割合が高いのは、製造業で「設備の老朽化」「資材などの仕入価格上昇」、非製造業では「他社との競合」であった。

【人手不足について】

自社における人手不足の有無について、76.3%の企業が「不足している」と回答している。人手不足の要因としては、「応募がない・応募者が少ない」が最も多く、「賃金相場の上昇」などが続き、人手不足の解消について、77.6%の企業が「1年程度では解消は難しい」と回答しており、人手不足が長引くことを懸念している企業が多かった。

※ BSI（業況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して業況が良好、マイナスであれば前期と比較して業況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業598社
3. 回答企業 416社（有効回答率69.6%）
4. 調査時期 2018年7月
（前回調査：2018年1月）
5. 調査対象期間
2017年度下期：2017年10月～2018年3月期
この期間は「実績」と記載
2018年度上期：2018年4月～2018年9月期
この期間は「現況」と記載
2018年度下期：2018年10月～2019年3月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	192社	46.2%
飲 食 料 品	26	6.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	16	3.8
木 材 ・ 木 製 品	9	2.2
紙 ・ 紙 加 工 品	12	2.9
化 学	11	2.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	12	2.9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	21	5.0
はん用・生産用・業務用機械	27	6.5
電 気 機 械	9	2.2
情 報 通 信 機 械	9	2.2
電子部品・デバイス	9	2.2
輸 送 用 機 械	11	2.6
そ の 他 製 造 業	20	4.8
非 製 造 業	224	53.8
建 設 業	36	8.7
運 輸 業	14	3.4
情 報 通 信	7	1.7
卸 ・ 小 売 業	100	24.0
サ ー ビ ス 業	51	12.3
そ の 他 非 製 造 業	16	3.8
全 産 業 計	416	100.0

I. 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI^{※注}

2018年度上期現況は全産業△17、2018年度下期見通しは全産業△20と、現況および見通しとも前期と比較して更に下降すると判断した企業の割合が高い（図表1）。

※注）前回の調査より「国内景気」から「県内景気」に調査項目を変更。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2018年度上期現況は、製造業△9（前期比△8_㊦）^{※注}、非製造業△36（△3_㊦）と厳しい見方となり、製造業、非製造業とも景況は前期より悪化しているとする企業の割合が高い（図表1）。

※注）以下（ ）カッコ内は前期比を表す。

2018年度下期見通しは、製造業△10（△1_㊦）、非製造業△38（△2_㊦）となり、非製造業を中心に現況よりも景況の悪化を予想する企業が多い（図表1）。

図表1 県内と各所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		2016年度 上期※1	2016年度 下期※1	2017年度 上期※1	2017年度 下期※1	2018年度 上期現況※2	変 化 幅	2018年度 下期見通し	変 化 幅
県内景気 ※3	全 産 業	(国内) △26	(国内) △10	(国内) △6	△12	△17(△9)	△5	△20	△3
	各所属業界の景気								
	製 造 業	△39	△22	△14	△1	△9(△5)	△8	△10	△1
	非製造業	△31	△31	△30	△33	△36(△34)	△3	△38	△2

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：2018年度上期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

※3：前回の調査より、回答項目をこれまでの国内景気から県内景気に変更した。

上表の「県内景気」のうち2016年度上期から2017年度上期までは参考値として国内景気のBSI値を掲載した。2017年度下期から2018年度下期までは県内景気のBSI値である。

II. 自社の業況判断

1. 業況判断 BSI

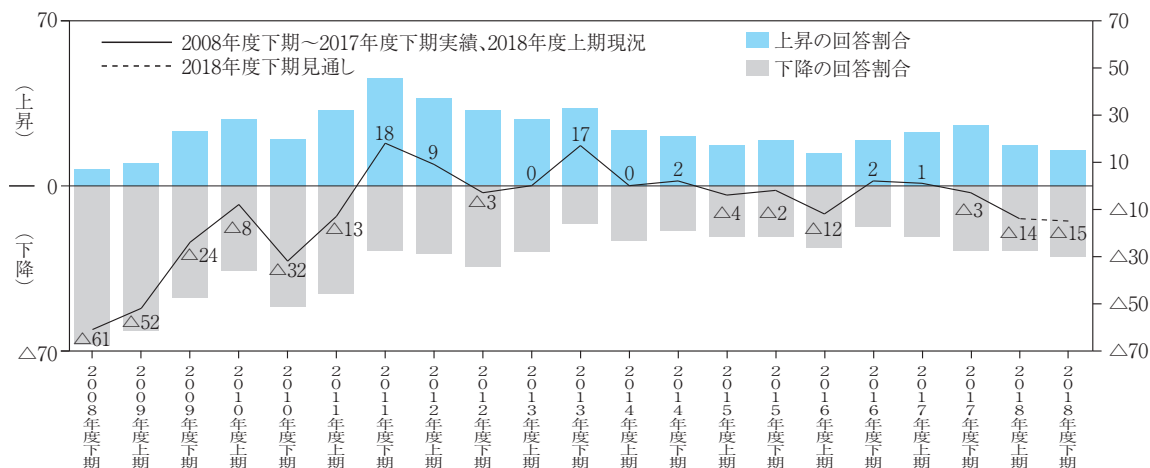
(1) 全 体

2018年度上期現況は、全産業△14（△11※1）、製造業△2（△15※1）、非製造業△25（△9※1）となった。前期と比較して製造業のBSI値が前

期のプラスからマイナスに転じており、非製造業の業況も下降傾向にあることから、全産業でみると業況は悪化しているとの見方が強い（図表2、3）。

◆製造業：BSI値は、「鉄鋼・非鉄金属製品」「化学」など6業種がプラス、「窯業・土石製品」「繊維・繊維製品」など4業種がマイナスとな

図表2 自社の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自社の業況判断（上昇・下降）BSI

		2016年度 上期実績※1	2016年度 下期実績※1	2017年度 上期実績※1	2017年度 下期実績※1	2018年度 上期現況※2	変化 幅	2018年度 下期見通し	変化 幅
全	産 業	△12	2	1	△3(△6)	△14(△11)	△11	△15	△1
製	造 業	△14	7	11	13(5)	△2(3)	△15	△4	△2
	飲 食 料 品	△3	△9	0	△12(△14)	△19(△18)	△7	△19	0
	繊 維 ・ 繊 維 製 品	△18	0	△12	△13(0)	△31(△29)	△18	△38	△7
	木 材 ・ 木 製 品	△13	△10	△13	0(0)	11(0)	11	11	0
	紙 ・ 紙 加 工 品	△30	18	36	17(9)	0(9)	△17	0	0
	化 学	△23	9	50	73(50)	27(42)	△46	9	△18
	窯 業 ・ 土 石 製 品	13	0	△8	△33(△38)	△42(△38)	△9	△42	0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△9	19	0	19(25)	29(30)	10	10	△19
	はん用・生産用・業務用機械	△22	28	10	19(7)	4(23)	△15	11	7
	電 気 機 械	△14	10	0	33(△8)	0(15)	△33	11	11
	情 報 通 信 機 械	△38	11	11	44(33)	△22(11)	△66	11	33
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△13	0	0	33(33)	11(△11)	△22	11	0
	輸 送 用 機 械	△42	15	33	18(27)	9(7)	△9	0	△9
	そ の 他 製 造 業	5	△6	41	15(△18)	0(0)	△15	△5	△5
非	製 造 業	△11	△3	△7	△16(△15)	△25(△22)	△9	△24	1
	建 設 業	3	14	△7	△14(△20)	△33(△44)	△19	△39	△6
	運 輸 業	0	△14	7	14(13)	7(△7)	△7	△7	△14
	情 報 通 信	0	0	11	14(△11)	29(11)	15	0	△29
	卸 ・ 小 売 業	△20	△10	△22	△27(△26)	△36(△25)	△9	△31	5
	サ ー ビ ス 業	2	0	18	△8(2)	△6(△5)	2	△8	△2
	そ の 他 非 製 造 業	△38	6	△12	△19(△18)	△44(△35)	△25	△25	19

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

り、最も良化したのが「鉄鋼・非鉄金属製品」+29（+10割）、最も悪化したのが「窯業・土石製品」△42（△9割）であった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「情報通信」「運輸業」2業種のみがプラス、その他の4業種がマイナスとなり、特に「その他非製造業」△44（△25割）、「卸・小売業」△36（△9割）、「建設業」△33（△19割）の業況に厳しさがうかがえる。

2018年度下期見通しは、全産業△15（△1割）、製造業△4（△2割）、非製造業△24（+1割）となり、製造業では下降傾向が続き、非製造業は前期比では傾向が和らぐものの引き続き下降するとの見方が強いため、全産業の業況は悪化するものと見込まれる（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、「情報通信機械」「電気機械」などプラスが7業種、「窯業・土石製品」「繊維・繊維製品」などマイナスが4業種となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「情報通信」のみ±0（△29割）で、その他の5業種はすべてマイナスとなり、業況は総じて悪化する見方をしている。特に「建設業」△39（△6割）、「卸・小売業」△31（+5割）、「その他非製造業」△25（+19割）の業況に厳しさが見込まれる。

(2) **本社所在地別**

2018年度上期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△16（△11割）、県外本社企業+6（△20割）と、県内本社企業では業況が下降しているとの回答割合が高いが、県外本社企業では業況が上昇しているとの回答割合が高く、本社所在地別で業況に格差がみられる（図表4）。

2018年度下期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業△17（△1割）、県外本社企業+12（+6割）と、引き続き県内本社企業は悪化するという企業の割合が高く、県外本社企業は良化すると判断する企業の割合が高い（図表4）。

(3) **資本金規模別**

資本金規模別に**2018年度上期現況** BSI をみると、現況がプラス値となったところはなく、全規模でマイナスとなった。全体の△14よりもマイナス幅が大きいのは、「1,000万円未満」の△35（△5割）、「5,000万円以上1億円未満」の△22（△15割）であった（図表5）。

資本金規模別に**2018年度下期見通し** BSI をみると、現況がプラス値となったところはなく、全規模でマイナスとなった。全体の△15よりもマイナス幅が大きいのは、「1,000万円未満」が△30

図表4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2017年度 下期実績	2018年度 上期現況	変化 幅	2018年度 下期見通し	変化 幅	2017年度 下期実績	2018年度 上期現況	変化 幅	2018年度 下期見通し	変化 幅
全産業	△5	△16	△11	△17	△1	26	6	△20	12	6
製造業	9	△6	△15	△7	△1	33	17	△16	17	0
非製造業	△16	△24	△8	△24	0	△25	△75	△50	△25	50

図表5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	企業数	2017年度 下期実績	2018年度 上期現況	変化 幅	2018年度 下期見通し	変化 幅
全体	416	△3	△14	△11	△15	△1
10億円以上	17	0	△12	△12	△6	6
1億円以上10億円未満	50	12	△4	△16	△4	0
5,000万円以上1億円未満	76	△7	△22	△15	△25	△3
1,000万円以上5,000万円未満	250	△2	△12	△10	△13	△1
1,000万円未満	23	△30	△35	△5	△30	5

(+5割)、「5,000万円以上1億円未満」が△25(△3割)と、これらの企業では特に厳しい見方をしている(図表5)。

(4) 地域別

2018年度上期現況は、全地域でBSI値がマイナス値となり、県内全域で前期より業況が悪化しているとする企業の割合が高く、特に「相双」と「県北」のマイナス幅が大きい。

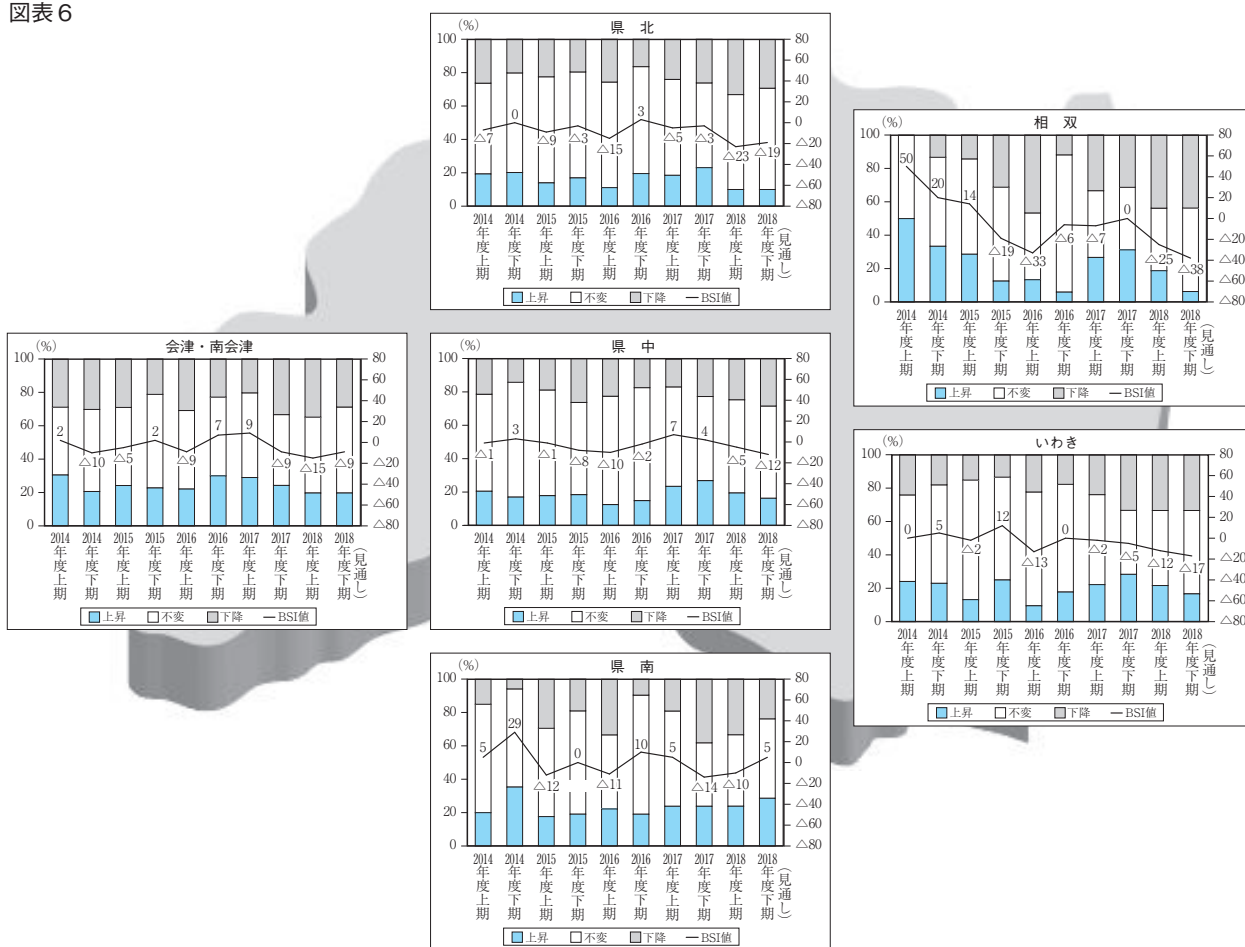
2018年度下期見通しは、「県南」(BSI値+5)を除いた全地域でBSI値がマイナスであり、全体的に業況が下降する見通しで、特に「相双」のBSI値が△38と低かった(図表6)。

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI (製造業のみ)

2018年度上期現況は+2(△25割)と、受注高が前期と比較して増加するとの回答割合がわず

図表6



(2014年度上期～2017年度下期実績、2018年度上期現況、2018年度下期見通し)

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※ 「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

かに高かった。業種別にみると、プラスが「化学」「木材・木製品」「電子部品・デバイス」など6業種、マイナスが「繊維・繊維製品」「窯業・土石製品」など7業種であった（図表7）。

2018年度下期見通しは±0（△2割）で、現況と比較して受注高は変わらないものと予想される。プラスは「化学」「鉄鋼・非鉄金属製品」など8業種、マイナスは「窯業・土石製品」「繊維・繊維製品」など3業種で、プラスと見込んでいる企業割合がマイナスと見込む企業割合より多かった（図表7）。

(2) 生産高 BSI（製造業のみ）

2018年度上期現況は+5（△22割）で、前期と比較して増加するとの回答割合が高かった。業種別では、プラスが「化学」「電子部品・デバイス」など7業種、マイナスが「窯業・土石製品」「飲食品」など6業種で、特に「情報通信機械」

の前期からのマイナス変化幅が大きい（図表7）。

2018年度下期見通しは+1（△4割）と、現況と比較して生産高はほとんど変わらないものとみられる。業種別では、プラスが「化学」「電気機械」など7業種、マイナスが「繊維・繊維製品」「窯業・土石製品」など4業種で、業種によりばらつきがみられる結果となった（図表7）。

(3) 売上（完成工事）高 BSI

2018年度上期現況は製造業+2（△27割）、非製造業△20（△11割）と、製造業と非製造業間に業況の格差がうかがえる。製造業でプラス値が大きいのは、「化学」+36（△28割）、「電子部品・デバイス」+33（△23割）、「木材・木製品」+22（+22割）など、非製造業でマイナス値が大きいのは、「その他非製造業」△44（△38割）、「建設業」△39割（△17割）などであった（図表7）。

2018年度下期見通しは製造業±0（△2割）、

図表7 項目別 BSI [受注高（増・減）、生産高（増・減）、売上高（増・減）、在庫（過剰・不足は逆サイクル）]

	受注高					生産高					売上（完成工事）高					在庫				
	2017年度下期実績	2018年度上期現況	変化幅	2018年度下期見通し	変化幅	2017年度下期実績	2018年度上期現況	変化幅	2018年度下期見通し	変化幅	2017年度下期実績	2018年度上期現況	変化幅	2018年度下期見通し	変化幅	2017年度下期実績	2018年度上期現況	変化幅	2018年度下期見通し	変化幅
製造業	27	2	△25	0	△2	27	5	△22	1	△4	29	2	△27	0	△2	6	2	△4	0	△2
飲食料品	4	△15	△19	△15	0	0	△12	△12	△15	△3	△4	△15	△11	△4	11	19	4	△15	4	0
繊維・繊維製品	△6	△44	△38	△38	6	6	△6	△12	△31	△25	0	△19	△19	△44	△25	0	0	0	0	0
木材・木製品	22	33	11	0	△33	22	22	0	11	△11	0	22	22	0	△22	11	△11	△22	0	11
紙・紙加工品	25	△8	△33	8	16	25	△8	△33	△8	0	50	△8	△58	8	16	33	17	△16	17	0
化学	73	36	△37	45	9	64	45	△19	36	△9	64	36	△28	36	0	△18	△36	△18	△18	18
窯業・土石製品	0	△25	△25	△50	△25	8	△25	△33	△25	0	△8	△33	△25	△33	0	8	8	0	△8	△16
鉄鋼・非鉄金属製品	43	19	△24	19	0	38	19	△19	19	0	52	19	△33	24	5	△5	△5	0	△5	0
はん用・生産用・業務用機械	37	15	△22	7	△8	44	15	△29	4	△11	44	15	△29	4	△11	4	11	7	4	△7
電気機械	0	△11	△11	0	11	0	11	11	22	11	22	11	△11	11	0	△11	0	11	0	0
情報通信機械	56	△11	△67	11	22	56	△11	△67	11	22	56	△11	△67	11	22	11	11	0	11	0
電子部品・デバイス	56	33	△23	11	△22	56	33	△23	11	△22	56	33	△23	11	△22	0	0	0	0	0
輸送用機械	27	27	0	9	△18	27	18	△9	0	△18	45	18	△27	△9	△27	0	9	9	△9	△18
その他製造業	35	△5	△40	5	10	25	△10	△35	0	10	20	△20	△40	△5	15	10	0	△10	0	0
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△9	△20	△11	△19	1	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△22	△39	△17	△42	△3	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	43	0	14	△29	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	14	14	△14	△28	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△15	△29	△14	△23	6	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△2	4	△10	△8	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△44	△38	△6	38	-	-	-	-	-

非製造業△19 (+1 割) と、製造業と非製造業間の業況格差は続くものとみられる。プラスとなった業種は、製造業で「化学」+36 (±0 割)、「鉄鋼・非鉄金属製品」+24 (+5 割) など7業種、非製造業ではプラスとなった業種は「運輸業」+14 (△29 割) のみであった。マイナスとなった業種は、製造業が「繊維・繊維製品」△44 (△25 割)、「窯業・土石製品」△33 (±0 割) など5業種、非製造業では「建設業」△42 (△3 割)、「卸・小売業」△23 (+6 割) などであった (図表7)。

(4) 在庫 BSI (過剰-不足、製造業のみ)

2018年度上期現況は+2 (△4 割) と、前期の+6 よりもやや過剰感が薄らいでいるものとみられる (図表7)。

2018年度下期見通しは±0 (△2 割) と、現況からさらに過剰感が薄らいで、適正水準に達するものと予想される (図表7)。

(5) 収益 BSI

2018年度上期現況は製造業△6 (△23 割)、非製造業△26 (△9 割) と、前期と比較して製造業、非製造業ともに下降しており、特に非製造業の BSI 値が落ち込んでいる。業種別にみると、製造業では「電子製品・デバイス」+33 (△23 割) が最もプラス値が大きく、次いで「化学」+27 (△55 割) となり、最もマイナス値が大きかったのは「繊維・繊維製品」△44 (△31 割)、「電気機械」△44 (△22 割) であった。一方、非製造業では「情報通信」+29 (±0 割) と「運輸業」+21 (+7 割) を除いた4業種でマイナスとなった (図表8)。

2018年度下期見通しは製造業△5 (+1 割)、非製造業△24 (+2 割) となり、現況よりもさらに悪化するとみる企業の割合が高い。業種別にみると、マイナス値が最も大きいのは、「建設業」△47 (±0 割)、次に、「繊維・繊維製品」△44 (±0 割)、「窯業・土石製品」△42 (△17 割) と

図表8 項目別 BSI [収益 (増・減)、製品価格 (上昇・下降)、原材料価格 (上昇・下降)]

	収 益					製品 (商品) 価格					原材料 (仕入) 価格				
	2017年度 下期実績	2018年度 上期現況	変 化 幅	2018年度 下期見通し	変 化 幅	2017年度 下期実績	2018年度 上期現況	変 化 幅	2018年度 下期見通し	変 化 幅	2017年度 下期実績	2018年度 上期現況	変 化 幅	2018年度 下期見通し	変 化 幅
製 造 業	17	△6	△23	△5	1	10	16	6	11	△5	47	51	4	46	△5
飲 食 料 品	△8	△15	△7	△8	7	15	35	20	31	△4	58	69	11	69	0
繊維・繊維製品	△13	△44	△31	△44	0	19	13	△6	13	0	56	44	△12	44	0
木材・木製品	△11	22	33	0	△22	11	11	0	33	22	33	56	23	67	11
紙・紙加工品	25	△17	△42	△8	9	42	58	16	42	△16	58	58	0	50	△8
化 学	82	27	△55	18	△9	△9	0	9	△9	△9	55	55	0	45	△10
窯業・土石製品	△8	△25	△17	△42	△17	0	8	8	17	9	33	58	25	75	17
鉄鋼・非鉄金属製品	19	5	△14	19	14	14	19	5	10	△9	57	38	△19	38	0
はん用・生産用・業務用機械	41	7	△34	0	△7	7	11	4	7	△4	48	59	11	56	△3
電 気 機 械	△22	△44	△22	△22	22	△11	0	11	△11	△11	67	56	△11	44	△12
情報通信機械	56	△11	△67	44	55	11	0	△11	11	11	11	22	11	22	0
電子部品・デバイス	56	33	△23	22	△11	22	11	△11	11	0	22	56	34	44	△12
輸 送 用 機 械	18	9	△9	0	△9	0	0	0	△9	△9	18	18	0	9	△9
その他製造業	5	△15	△20	△25	△10	5	10	5	△5	△15	50	45	△5	20	△25
非 製 造 業	△17	△26	△9	△24	2	17	18	1	18	0	-	-	-	-	-
建 設 業	△36	△47	△11	△47	0	6	17	11	11	△6	-	-	-	-	-
運 輸 業	14	21	7	14	△7	14	21	7	29	8	-	-	-	-	-
情 報 通 信	29	29	0	△14	△43	14	14	0	14	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	△20	△31	△11	△25	6	30	29	△1	29	0	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	△10	△14	△4	△16	△2	8	4	△4	6	2	-	-	-	-	-
その他非製造業	△19	△56	△37	△25	31	△13	△6	7	0	6	-	-	-	-	-

なっている（図表8）。

(6) 製品（商品）価格 BSI

2018年度上期現況は「その他非製造業」のみ製品価格が下降したとの回答割合が高かったものの、製造業+16（+6割）、非製造業+18（+1割）と、全体では製造業、非製造業ともに価格の上昇がうかがえる。業種別にみると、「紙・紙加工品」+58（+16割）で製品価格が上昇したとする回答割合が最も高く、続いて、「飲食料品」+35（+20割）などとなっている（図表8）。

2018年度下期見通しは製造業+11（△5割）、非製造業+18（±0割）と、現況と比較して製造業・非製造業ともに引き続き価格が上昇するものとみられる。業種別にみると、上昇するとの回答割合が最も高かったのは「紙・紙加工品」+42（△16割）、次に、「木材・木製品」+33（+22割）、「飲食料品」+31（△4割）と続いている。一方、低下すると回答したのは、「電気機械」△11（△11割）、「化学」△9（△9割）、「輸送用機械」△9（△9割）、「その他製造業」△5（△15割）の4業種であった（図表8）。

(7) 原材料（仕入）価格 BSI（製造業のみ）

2018年度上期現況は+51（+4割）で、原材料（仕入）価格の上昇が依然と続いているものとみられる。製造業の全業種でプラスとなり、「飲食料品」+69（+11割）、「はん用・生産用・業務用機械」+59（+11割）、「紙・紙加工品」+58（±0割）、「窯業・土石製品」+58（+25割）、「木材・木製品」+56（+23割）、「電気機械」+56（△11割）、「電子部品・デバイス」+56（+34割）のBSI値が高い（図表8）。

2018年度下期見通しは+46（△5割）と、製造業の全業種で現況よりもさらに価格が上昇するものと予想される。BSI値が高い順にみると「窯業・土石製品」+75（+17割）、「飲食料品」+69（±0割）、「木材・木製品」+67（+11割）、「はん

用・生産用・業務用機械」+56（△3割）、「紙・紙加工品」+50（△8割）となっている（図表8）。

(8) まとめ

2018年度上期現況をみると、製造業のBSI値は、受注高、生産高、売上高のいずれもプラスではあるものの、プラス値が縮小しており、業況の伸びが緩やかになっている。また、前期以上に原材料（仕入）価格の高騰による影響が大きく、製品（商品）価格を上げても収益に結びついていないものとみられる。一方、非製造業では、製品価格BSIがプラス値となったが、売上高BSIおよび収益BSIがマイナス値となり、製品価格が上昇しているものの、売上高および収益の増加に結びついていないものとみられる。

2018年度下期見通しは、製造業では、受注高および生産高、売上高が増加せず、製品価格を値上げしてもそれ以上に原材料価格が上昇することから、収益は引き続き減少する見通しである。また、非製造業も、製品（商品）価格の値上げが売上増加には結びつかず、収益の増加はあまり期待できない見通しである。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 2018年度上期実績・予定

(1) 実施企業

設備投資を実施した（する）と回答した企業は全産業で200社、実施割合は48.1%と、前期より1.2割低下している。実施割合の高い業種をみると、「運輸業」が92.9%、「輸送用機械」が90.9%、「化学」が72.7%などであった（図表9）。

資本金規模別の実施割合は、「10億円以上」の82.4%が最も高く、資本金規模が大きいほど実施割合も高くなる傾向が見られた（図表10）。

(2) 投資金額

2018年度上期の設備投資金額は、全産業が前期

比増減率△8.3%、製造業が同△5.2%、非製造業が同△13.2%となった。製造業、非製造業ともに、前期と比較して減少した業種が多かった。増加率の高い業種は、一部で大型投資のあった「紙・紙加工品」+1,217.4%のほか、「建設業」+174.8%、「木材・木製品」+99.4%であった。一方、減少率の高い業種は、「繊維・繊維製品」△72.7%、「電気機械」△66.6%などであった（図表11）。

2. 2018年度下期予定

(1) 実施予定企業

設備投資を実施予定している企業は、全産業で

175社、実施割合42.1%と、前期比で6.0%低下した。製造業、非製造業別にみると、製造業は50.5%と前期比で3.1%低下、非製造業では34.8%と前期比で8.5%低下した。業種別では、「輸送用機械」90.9%、「化学」81.8%、「運輸業」78.6%が高い（図表9）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」が88.2%で、2018年度上期と同様に資本金が大きいほど実施予定割合も高くなった（図表10）。

(2) 投資金額

2018年度下期の設備投資金額は、全産業が前期

図表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	2017年度下期実績		2018年度上期実績・予定			2018年度下期予定		
	実企業数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	205	49.3	200	△5	48.1	175	△25	42.1
製造業	117	60.9	103	△14	53.6	97	△6	50.5
飲食料品	17	65.4	14	△3	53.8	15	1	57.7
繊維・繊維製品	8	50.0	5	△3	31.3	5	0	31.3
木材・木製品	7	77.8	5	△2	55.6	4	△1	44.4
紙・紙加工品	2	16.7	5	3	41.7	2	△3	16.7
化学	9	81.8	8	△1	72.7	9	1	81.8
窯業・土石製品	8	66.7	7	△1	58.3	3	△4	25.0
鉄鋼・非鉄金属製品	15	71.4	10	△5	47.6	13	3	61.9
はん用・生産用・業務用機械	17	63.0	14	△3	51.9	12	△2	44.4
電気機械	4	44.4	4	0	44.4	4	0	44.4
情報通信機械	5	55.6	5	0	55.6	4	△1	44.4
電子部品・デバイス	5	55.6	5	0	55.6	4	△1	44.4
輸送用機械	9	81.8	10	1	90.9	10	0	90.9
その他製造業	11	55.0	11	0	55.0	12	1	60.0
非製造業	88	39.3	97	9	43.3	78	△19	34.8
建設業	14	38.9	15	1	41.7	12	△3	33.3
運輸業	12	85.7	13	1	92.9	11	△2	78.6
情報通信	3	42.9	3	0	42.9	2	△1	28.6
卸・小売業	32	32.0	38	6	38.0	31	△7	31.0
サービス業	22	43.1	22	0	43.1	19	△3	37.3
その他非製造業	5	31.3	6	1	37.5	3	△3	18.8

図表10 資本金別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	回答企業数	2017年度下期		2018年度上期		2018年度下期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全体	416	205	49.3	200	48.1	175	42.1
10億円以上	17	15	88.2	14	82.4	15	88.2
1億円以上10億円未満	50	40	80.0	34	68.0	35	70.0
5,000万円以上1億円未満	76	36	47.4	38	50.0	32	42.1
1,000万円以上5,000万円未満	250	108	43.2	106	42.4	89	35.6
1,000万円未満	23	6	26.1	8	34.8	4	17.4

比増減率+12.7%、製造業で同+7.1%、非製造業では同+22.1%と、前期と比較して製造業、非製造業ともに増加するものと予想される。増加率の高い業種をみると、「飲食料品」同+239.4%、「輸送用機械」同+102.2%などであった。一方、減少率の高い業種は、「紙・紙加工品」△93.6%、「情報通信」△78.6%などであった（図表11）。

(3) 投資目的と資金調達方法（複数回答）

2018年度下期に設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは「設備の更新」67.4%であり、次いで、「増産・販促」17.7%、「合理化・省力化」16.0%が続いた（図表12）。資金調達方法は、「自己資金」78.9%が最も高く、次いで、「金融機関からの借入」37.7

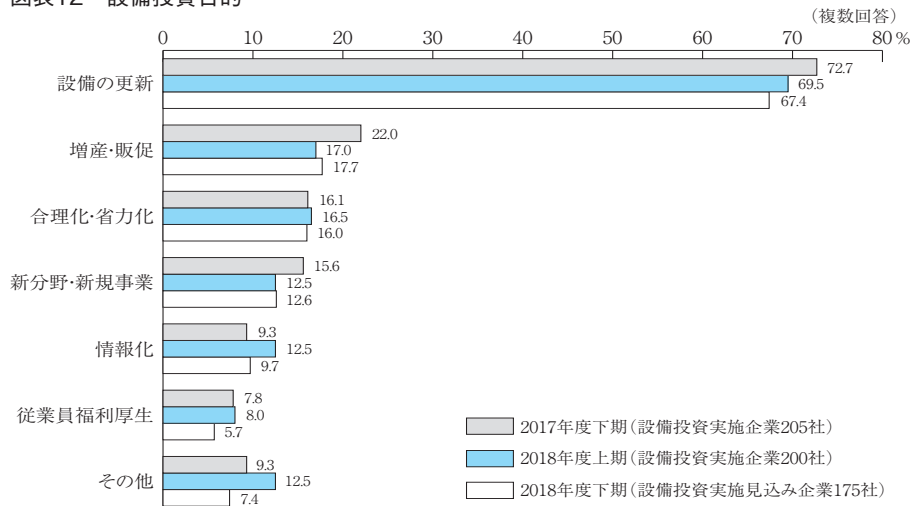
図表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

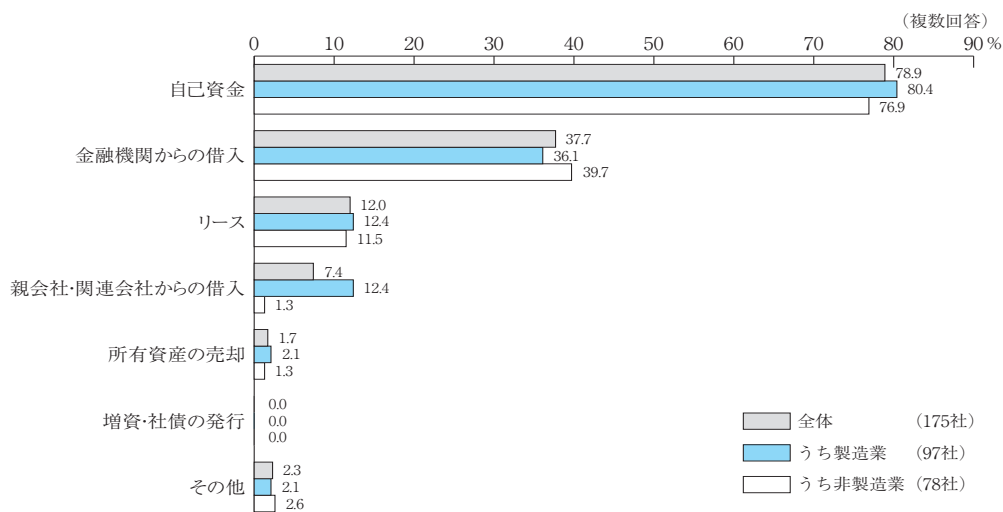
	2017年度 下期実績	2018年度上期実績・予定			2018年度下期予定		
	投資額	投資額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	投資額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率
全 産 業	24,023	22,018	△2,005	△8.3	24,812	2,794	12.7
製 造 業	14,556	13,801	△755	△5.2	14,775	974	7.1
飲食料品	818	378	△440	△53.8	1,283	905	239.4
繊維・繊維製品	161	44	△117	△72.7	51	7	14.8
木材・木製品	1,030	2,054	1,024	99.4	1,070	△984	△47.9
紙・紙加工品	46	606	560	1,217.4	39	△567	△93.6
化学	4,784	4,930	146	3.1	5,769	839	17.0
窯業・土石製品	249	133	△116	△46.6	45	△88	△66.2
鉄鋼・非鉄金属製品	1,216	1,035	△181	△14.9	962	△73	△7.1
はん用・生産用・業務用機械	2,016	1,370	△646	△32.0	1,524	154	11.2
電気機械	2,015	674	△1,342	△66.6	409	△265	△39.3
情報通信機械	411	501	90	21.9	366	△135	△26.9
電子部品・デバイス	68	104	36	52.9	110	6	5.8
輸送用機械	1,083	983	△100	△9.2	1,988	1,005	102.2
その他製造業	659	989	330	50.1	1,160	171	17.2
非 製 造 業	9,467	8,217	△1,250	△13.2	10,037	1,819	22.1
建設業	239	655	417	174.8	623	△32	△4.9
運輸業	571	551	△20	△3.5	563	12	2.2
情報通信	37	28	△9	△24.3	6	△22	△78.6
卸・小売業	6,291	4,230	△2,061	△32.8	6,890	2,660	62.9
サービス業	2,084	2,541	457	21.9	1,719	△823	△32.4
その他非製造業	246	212	△34	△13.8	236	24	11.3

※百万円未満四捨五入。

図表12 設備投資目的



図表13 2018年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表14 2018年度下期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業240社) (複数回答、単位：%)

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	240	65.8	26.7	24.2	1.3	0.4	6.3
製造業	95	67.4	28.4	25.3	2.1	1.1	2.1
非製造業	145	64.8	25.5	23.4	0.7	0.0	9.0
建設業	24	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	4.2
運輸業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	5	80.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	68	60.3	27.9	22.1	1.5	0.0	13.2
サービス業	32	68.8	21.9	28.1	0.0	0.0	3.1
その他非製造業	13	46.2	15.4	30.8	0.0	0.0	15.4

図表15 雇用の過不足 BSI (過剰-不足)

業種	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月
全産業	△43	△46	△14	△19	△35	△30	△38	△32	△35	△34
製造業	△42	△46	△14	△19	△38	△37	△53	△51	△22	△22
飲食料品	△19	△35	4	△12	△33	△19	△41	△46	△4	△19
繊維・繊維製品	△18	△31	△12	△6	△29	△25	△35	△31	△35	△13
木材・木製品	△50	△56	△25	△11	△25	△22	△75	△67	△25	△22
紙・紙加工品	△36	△46	△18	△27	△18	△9	△55	△46	△36	△27
化学	△50	△46	△33	△27	△42	△27	△50	△55	△25	△9
窯業・土石製品	△23	△25	△15	△25	△31	△25	△39	△50	△23	△17
鉄鋼・非鉄金属製品	△70	△62	△15	△33	△50	△62	△70	△62	△40	△29
はん用・生産用・業務用機械	△47	△46	△13	△27	△47	△42	△57	△50	△17	△23
電気機械	△46	△75	△39	△38	△39	△75	△46	△63	△31	△38
情報通信機械	△56	△67	0	△11	△22	△22	△56	△67	△22	△33
電子部品・デバイス	△56	△22	△22	△22	△44	△44	△78	△33	△11	0
輸送用機械	△53	△64	△20	△18	△33	△55	△73	△55	△13	△9
その他製造業	△47	△47	0	5	△53	△53	△41	△53	△24	△37
非製造業	△43	△45	△13	△18	△32	△24	-	-	△46	△45
建設業	△53	△53	△23	△22	△53	△42	-	-	△30	△19
運輸業	△67	△71	△33	△50	△27	△36	-	-	△47	△57
情報通信	△67	△71	△11	0	△67	△86	-	-	△44	△43
卸・小売業	△34	△37	△7	△17	△24	△17	-	-	△50	△55
サービス業	△50	△49	△11	△16	△25	△14	-	-	△54	△49
その他非製造業	△24	△25	△24	△6	△47	△19	-	-	△29	△19

注：雇用過不足 BSI = 過剰 - 不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

％、「リース」12.0％が続いた（図表13）。

(4) 設備投資を実施しない理由

2018年度下期に設備投資を実施しない理由をみると、全産業では、「設備投資が一巡した」（65.8％）が最も多く、次いで、「利益の見通しがたたない」（26.7％）、「受注（売上）の見通しがたたない」（24.2％）が続いた（図表14）。

IV. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2018年7月の雇用過不足 BSI は、全産業で△46（製造業△46、非製造業△45）となった。不足感を示す業種は、製造業が「電気機械」△75（△29割）など全13業種、非製造業が「運輸業」△71（△4割）、「情報通信」△71（△4割）など全6業種で、製造業、非製造業とも人手不足が依然と

して深刻な状況にある。また、不足感の強い部門は、製造業が「製造」△51、「技術・研究開発」△37、非製造業では「営業・接客」△45であった（図表15）。

2. 雇用人員

2019年4月見込みの雇用人員 BSI は、全産業+17、製造業+23、非製造業+12であった。製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている（図表16）。

図表16 2019年4月見込みの雇用人員 BSI
〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	17	17	1
製 造 業	23	19	4
非 製 造 業	12	16	0

※2018年4月と比較した2019年4月の雇用人員（増・減）BSI

図表17 新規採用計画

(単位：社、人、％)

	採用企業数			採用人員数									前年比増減率
	2018年春採用実績	2019年春採用見込み	前年比増減率	2018年春採用実績	2019年春採用見込み				前年比増減率				
					正 規	非正規	無回答	正 規		非正規	無回答		
全 産 業	240	245	2.1	1,361	1,171	53	137	1,269	667	32	570	△ 6.8	
製 造 業	116	119	2.6	472	377	20	75	507	198	6	303	7.4	
飲 食 料 品	15	14	△ 6.7	45	38	7	0	41	10	1	30	△ 8.9	
繊維・繊維製品	5	2	△60.0	7	7	0	0	4	0	0	4	△42.9	
木材・木製品	4	6	50.0	13	13	0	0	22	10	0	12	69.2	
紙・紙加工品	5	6	20.0	13	13	0	0	21	0	0	21	61.5	
化 学	8	9	12.5	72	72	0	0	77	50	0	27	6.9	
窯業・土石製品	5	5	0.0	8	7	1	0	9	0	0	9	12.5	
鉄鋼・非鉄金属製品	15	15	0.0	47	42	5	0	59	12	5	42	25.5	
はん用・生産用・業務用機械	22	19	△13.6	116	40	1	75	63	0	0	63	△45.7	
電 気 機 械	5	5	0.0	22	20	2	0	62	56	0	6	181.8	
情報通信機械	6	6	0.0	16	16	0	0	30	10	0	20	87.5	
電子部品・デバイス	4	5	25.0	11	11	0	0	8	0	0	8	△27.3	
輸 送 用 機 械	8	11	37.5	60	58	2	0	69	50	0	19	15.0	
その他製造業	14	16	14.3	42	40	2	0	42	0	0	42	0.0	
非 製 造 業	124	126	1.6	889	794	33	62	762	469	26	267	△14.3	
建 設 業	24	25	4.2	140	136	4	0	154	100	1	53	10.0	
運 輸 業	4	6	50.0	5	5	0	0	8	0	0	8	60.0	
情 報 通 信	7	7	0.0	42	42	0	0	38	23	0	15	△ 9.5	
卸・小売業	59	56	△ 5.1	508	443	3	62	386	274	2	110	△24.0	
サ ー ビ ス 業	25	26	4.0	180	158	22	0	163	72	22	69	△ 9.4	
その他非製造業	5	6	20.0	14	10	4	0	13	0	1	12	△ 7.1	

3. 採用

2019年春に新規採用を見込む企業数は245社と、全産業が前年比+2.1%、製造業で同+2.6%、非製造業では同+1.6%であった。また、新規採用の見込み人数は、全産業が同△6.8%、製造業で同+7.4%、非製造業では同△14.3%であった。製造業では「電気機械」や「情報通信機械」などで増やすとする企業が多く、非製造業では「運輸業」と「建設業」以外は減らすとする企業が多い結果となった（図表17）。

V. 賃金・賞与

1. 賃金

2018年春の賃金について、全産業で「引き上げた（定期昇給）」42.3%、「引き上げた（ベースアップ）」22.1%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」12.2%と、賃上げを実施した企業は全体の76.6%であった。また、資本金別に賃金を引き上げた割合をみると、「10億円以上」が94.1%と最も高く、資本金が大きいほど賃上げを実施した企業割合が高くなった（図表18、19）。

図表18 2018年春の賃金について

（単位：％）

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全産業	22.1	42.3	12.2	0.0	21.7	1.7
製造業	24.1	43.3	15.0	0.0	16.6	1.1
飲食物品	19.2	46.2	19.2	0.0	15.4	0.0
繊維・繊維製品	31.3	12.5	12.5	0.0	37.5	6.3
木材・木製品	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0
紙・紙加工品	27.3	27.3	9.1	0.0	27.3	9.1
化学	0.0	72.7	18.2	0.0	9.1	0.0
窯業・土石製品	16.7	58.3	0.0	0.0	25.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	28.6	33.3	33.3	0.0	4.8	0.0
はん用・生産用・業務用機械	26.9	53.8	7.7	0.0	11.5	0.0
電気機械	37.5	37.5	0.0	0.0	25.0	0.0
情報通信機械	33.3	33.3	11.1	0.0	22.2	0.0
電子部品・デバイス	22.2	33.3	22.2	0.0	22.2	0.0
輸送用機械	18.2	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0
その他製造業	16.7	55.6	11.1	0.0	16.7	0.0
非製造業	20.5	41.5	9.8	0.0	25.9	2.2
建設業	13.9	47.2	11.1	0.0	25.0	2.8
運輸業	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0
情報通信	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9	0.0
卸・小売業	22.0	43.0	13.0	0.0	21.0	1.0
サービス業	17.6	41.2	5.9	0.0	33.3	2.0
その他非製造業	18.8	37.5	6.3	0.0	25.0	12.5

図表19 2018年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全体	22.1	42.3	12.2	0.0	21.7	1.7
10億円以上	41.2	35.3	17.6	0.0	0.0	5.9
1億円以上10億円未満	10.2	55.1	18.4	0.0	16.3	0.0
5,000万円以上1億円未満	23.7	42.1	13.2	0.0	18.4	2.6
1,000万円以上5,000万円未満	23.1	42.5	10.9	0.0	22.3	1.2
1,000万円未満	18.2	18.2	4.5	0.0	54.5	4.5

2. 賞 与

2018年度夏季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が93.7%（前年比+1.6ポイント）となった。製造業では93.6%と前年比+2.8ポイントで、非製造業は93.8%と前年比+0.6ポイントとなった。また、資本金別でみると、「10億円以上」

が100%となるなど、概ね資本金が大きい企業で一時金の支給割合が高い結果となった（図表20、21）。

また、2018年度夏季賞与の支給月数を全産業で見ると、2017年度夏季と比較して「変わらない」が58.1%と最も高いものの、「増やした」は25.7%と「減らした」の14.7%を11ポイント上回った（図表22）。

図表20 夏季賞与等の一時金支給実績（単位：%、ポイント）

	支給した・支給する予定		前年比
	2017年度 夏 季 (2017年 7月調査)	2018年度 夏 季 (2018年 7月調査)	
全 産 業	92.1	93.7	1.6
製 造 業	90.8	93.6	2.8
飲 食 料 品	84.8	88.5	3.7
繊維・繊維製品	75.0	87.5	12.5
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化 学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	81.8	83.3	1.5
鉄鋼・非鉄金属製品	95.2	95.2	0.0
はん用・生産用・業務用機械	95.8	96.2	0.4
電 気 機 械	90.0	87.5	△ 2.5
情報通信機械	88.9	88.9	0.0
電子部品・デバイス	87.5	100.0	12.5
輸 送 用 機 械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	88.9	94.4	5.5
非 製 造 業	93.2	93.8	0.6
建 設 業	100.0	100.0	0.0
運 輸 業	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信	100.0	100.0	0.0
卸・小売業	91.9	95.0	3.1
サ ー ビ ス 業	91.7	88.2	△ 3.5
その他非製造業	83.3	81.3	△ 2.0

図表21 2018年度夏季賞与等の一時金支給実績（資本金別）（単位：%）

	支給した・支給する予定	支給しない
全 体	93.7	6.3
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	93.9	6.1
5,000万円以上1億円未満	94.7	5.3
1,000万円以上5,000万円未満	94.3	5.7
1,000万円未満	77.3	22.7

図表22 2017年度夏季と比較した賞与の支給月数（単位：%）

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2017年度夏季は支給しなかった
全 産 業	25.7	58.1	14.7	1.6
製 造 業	33.3	52.3	13.2	1.1
非製造業	19.2	63.0	15.9	1.9

VI. 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「人材・人員の確保」71.8%、「売上の確保」63.0%、と前回調査に引き続き「人材・人員の確保」が「売上の確保」を上回る結果となった。続いて多いのは、製造業で「設備の老朽化」46.7%と「資材などの仕入価格上昇」46.2%、非製造業では「他社との競合」46.4%であった（図表23）。

「人材・人員の確保」を業種別にみると、「輸送用機械」で90.9%、「木材・木製品」で88.9%、「鉄鋼・非鉄金属製品」で85.0%、「運輸業」および「情報通信」で85.7%、「化学」で80.0%と8割以上になったのをはじめ、全ての業種で50%以上の高い割合となっており、人材の確保が最大の経営課題として抱えていることがわかった。また、「売上の確保」は、製造業で「紙・紙加工品」90.0%、「窯業・土石製品」83.3%、非製造業で「建設業」72.2%で高い割合であった。

人手不足などによる「人件費の上昇」は、全産業で29.4%の回答があり、特に「情報通信」57.1%、「情報通信機械」44.4%で高い割合となっている（図表23）。また、「原油・ガソリン価格の変動」では全産業で23.5%の回答があり、ガソリン価格の高騰が経営課題のひとつとなっていることがわかる結果となった。さらに、「事業承継」と回答した割合が20.8%と前回調査（16.3%）より高くなっており、経営者の高齢化などによる後継者不足を課題とする企業が増加しているものとみられる。

図表23 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	の人材 確保・人 保	売上の 確保	競他社と 合の	仕入 価格の上 昇	資材など の	老設 朽備 化の	上 人件 費の 昇	原 油・ガ ソリン 価格の変 動	事 業承 継	影 響	風 評被害 の	資 金繰 り	在 庫水 準	変 動	電 気料 金の	ス タッフ の低 下	商 品・サ ービ の	為 替レ ートの	競 合	輸 入品 との 合
全 産 業	408	71.8	63.0	39.5	33.3	33.1	29.4	23.5	20.8	9.3	7.6	6.1	6.1	4.2	3.7	2.0					
製 造 業	184	69.6	56.0	31.0	46.2	46.7	27.7	23.9	21.7	7.1	10.3	8.2	11.4	4.9	6.0	4.3					
飲 食 料 品	26	61.5	50.0	23.1	61.5	61.5	34.6	23.1	23.1	34.6	3.8	3.8	11.5	0.0	3.8	0.0					
繊維・繊維製品	16	50.0	68.8	18.8	31.3	25.0	43.8	37.5	25.0	0.0	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	12.5					
木材・木製品	9	88.9	66.7	55.6	44.4	33.3	11.1	33.3	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1					
紙・紙加工品	10	60.0	90.0	30.0	60.0	60.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
化 学	10	80.0	40.0	50.0	40.0	60.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	10.0	30.0	20.0					
窯業・土石製品	12	66.7	83.3	0.0	50.0	41.7	8.3	66.7	41.7	8.3	25.0	16.7	25.0	8.3	8.3	0.0					
鉄鋼・非鉄金属製品	20	85.0	45.0	45.0	50.0	60.0	30.0	30.0	10.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0					
はん用・生産用・業務用機械	26	76.9	65.4	30.8	53.8	38.5	30.8	7.7	23.1	0.0	7.7	7.7	15.4	3.8	3.8	3.8					
電 気 機 械	8	75.0	37.5	37.5	37.5	12.5	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
情報通信機械	9	55.6	77.8	33.3	11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0					
電子部品・デバイス	9	55.6	44.4	22.2	22.2	77.8	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0					
輸送用機械	11	90.9	27.3	18.2	54.5	63.6	36.4	27.3	27.3	0.0	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1					
その他製造業	18	61.1	38.9	44.4	44.4	27.8	5.6	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0					
非 製 造 業	224	73.7	68.8	46.4	22.8	21.9	30.8	23.2	20.1	11.2	5.4	4.5	1.8	3.6	1.8	0.0					
建 設 業	36	77.8	72.2	61.1	22.2	8.3	19.4	13.9	19.4	5.6	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0					
運 輸 業	14	85.7	50.0	14.3	7.1	35.7	28.6	85.7	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
情 報 通 信	7	85.7	71.4	57.1	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
卸・小売業	100	71.0	72.0	50.0	31.0	25.0	35.0	19.0	21.0	17.0	7.0	8.0	3.0	4.0	4.0	0.0					
サ ー ビ ス 業	51	72.5	64.7	35.3	17.6	23.5	29.4	29.4	13.7	11.8	5.9	3.9	2.0	3.9	0.0	0.0					
その他非製造業	16	68.8	68.8	50.0	12.5	18.8	25.0	6.3	37.5	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0					

Ⅶ. 人手不足について

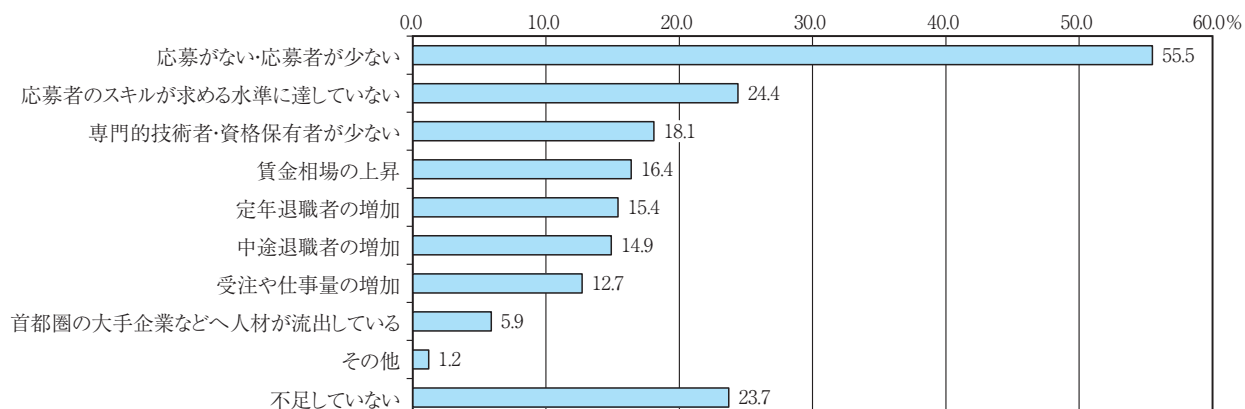
県内では、依然として人手不足が深刻化している。そこで今回は、人手不足の要因や影響、対応策などを中心に、県内企業を対象としたアンケート調査を実施した。

まず、人手不足の有無についてみると、全体の

76.3%の企業が不足しているとし、「不足していない」企業は23.7%のみであった（業種別の雇用過不足状況は19ページの図表15参照）。人手不足の要因をみると、「応募がない・応募者が少ない」と回答した割合が55.5%と、応募が少ないことを主な要因としている企業の割合が半数を超えている（図表24）。

図表24 人手不足の要因

(複数回答)



また、業種別にみると、製造業では特に「木材・木製品」77.8%、非製造業では「運輸業」71.4%が応募者が少ないことを主要要因と回答している。さらに、「専門的技術者・資格保有者が少ない」と回答した業種が、製造業で「鉄鋼・非鉄金属製品」38.1%、「電気機械」37.5%、「木材・木製品」33.3%、非製造業で「建設業」51.4%と割合が高かった（図表25）。

地域別にみると、「応募がない・応募者が少ない」と回答した企業割合は、いわき地域（69.5%）、相双地域（68.8%）、県南地域（60.0%）で特に高い（図表26）。「賃金相場の上昇」と回答した企業割合がいわき地域で特に高く、大型ショッピングモール開設前後から賃金相場が上昇したとする企業担当者の声が聞かれた。さらに、原発事故の影響を大きく受けた相双地域では、「中途退職者の

図表25 人手不足の要因（業種別）

（複数回答、単位：社、%）

	回答企業数	応募者が少ない・応募者が少ない	達する水準に達していない	専門的技術者・資格保有者が少ない	賃金相場の上昇	定年退職者の増加	中途退職者の増加	増加	受注や仕事量の増加	流出している	首都圏の大手企業などへ人材が	その他	不足していない
全 産 業	409	55.5	24.4	18.1	16.4	15.4	14.9	12.7	5.9	1.2	23.7		
製 造 業	186	56.5	20.4	19.4	18.3	18.8	14.5	19.9	6.5	1.1	23.1		
飲 食 料 品	26	46.2	7.7	7.7	23.1	26.9	15.4	0.0	0.0	3.8	30.8		
繊 維 ・ 繊 維 製 品	16	50.0	18.8	18.8	25.0	25.0	12.5	6.3	6.3	0.0	37.5		
木 材 ・ 木 製 品	9	77.8	0.0	33.3	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0		
紙 ・ 紙 加 工 品	11	45.5	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	36.4		
化 学	11	45.5	9.1	18.2	18.2	18.2	0.0	27.3	18.2	0.0	45.5		
窯 業 ・ 土 石 製 品	12	41.7	25.0	25.0	16.7	33.3	8.3	16.7	25.0	0.0	25.0		
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	21	66.7	28.6	38.1	4.8	4.8	28.6	38.1	9.5	0.0	14.3		
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	25	64.0	24.0	8.0	24.0	24.0	16.0	40.0	8.0	4.0	12.0		
電 気 機 械	8	50.0	25.0	37.5	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5		
情 報 通 信 機 械	9	55.6	22.2	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3		
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9	55.6	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	33.3		
輸 送 用 機 械	11	63.6	45.5	27.3	27.3	27.3	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0		
そ の 他 製 造 業	18	66.7	33.3	22.2	16.7	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	22.2		
非 製 造 業	223	54.7	27.8	17.0	14.8	12.6	15.2	6.7	5.4	1.3	24.2		
建 設 業	35	37.1	28.6	51.4	0.0	28.6	14.3	8.6	8.6	0.0	20.0		
運 輸 業	14	71.4	21.4	21.4	14.3	21.4	21.4	14.3	0.0	7.1	7.1		
情 報 通 信	7	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6		
卸 ・ 小 売 業	100	63.0	30.0	8.0	20.0	10.0	14.0	5.0	4.0	1.0	22.0		
サ ー ビ ス 業	51	52.9	25.5	9.8	17.6	5.9	19.6	7.8	3.9	2.0	27.5		
そ の 他 非 製 造 業	16	37.5	18.8	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	50.0		

図表26 人手不足の要因について（地域別）

（複数回答、単位：社、%）

	回答企業数	応募者が少ない・応募者が少ない	達する水準に達していない	専門的技術者・資格保有者が少ない	賃金相場の上昇	定年退職者の増加	中途退職者の増加	増加	受注や仕事量の増加	流出している	首都圏の大手企業などへ人材が	その他	不足していない
全 体	409	55.5	24.4	18.1	16.4	15.4	14.9	12.7	5.9	1.2	23.7		
県 北	128	50.8	21.1	16.4	14.1	14.1	10.9	11.7	6.3	0.8	31.3		
県 中	120	55.0	25.8	15.8	16.7	12.5	15.0	7.5	4.2	1.7	23.3		
県 南	20	60.0	10.0	20.0	20.0	10.0	15.0	30.0	10.0	10.0	25.0		
会 津 ・ 南 会 津	66	48.5	21.2	13.6	12.1	16.7	7.6	10.6	4.5	0.0	24.2		
相 双	16	68.8	37.5	25.0	12.5	31.3	37.5	12.5	6.3	0.0	6.3		
い わ き	59	69.5	33.9	28.8	25.4	20.3	25.4	22.0	8.5	0.0	11.9		

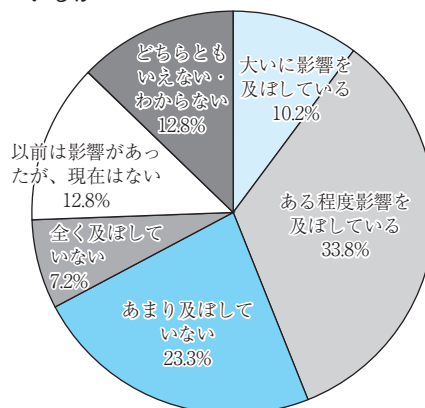
増加」(37.5%)、「定年退職者の増加」(31.3%)と回答した企業割合が他の地域と比べて高く、避難者の帰還が進まず、人員・人材が集まりにくい

ため、人手不足が続いている現状がうかがえる。「震災後の需要拡大が人手不足に影響を及ぼしているか」についてたずねてみると、「大いに影響を及ぼしている」(10.2%)、「ある程度影響を及ぼしている」(33.8%)と回答した企業割合が合計で4割を超えている(図表27)。一方で、「あまり及ぼしていない」(23.3%)、「全く及ぼしていない」(7.2%)と回答した企業割合は約3割となっている。震災後の需要拡大が現在の人手不足へ影響を及ぼしていると認識している企業割合が高いことがわかる結果となった(図表27)。

さらに、地域別にみると、「大いに影響を及ぼしている」(26.7%)、「ある程度影響を及ぼして

いる」(40.0%)と回答した相双地域と、「大いに影響を及ぼしている」(20.4%)、「ある程度影響を及ぼしている」(38.8%)と回答したいわき地域では、震災による需要拡大が人手不足に影響を及ぼしているとする企業の割合が高い(図表28)。

図表27 震災後の需要拡大が人手不足に影響を及ぼしているか



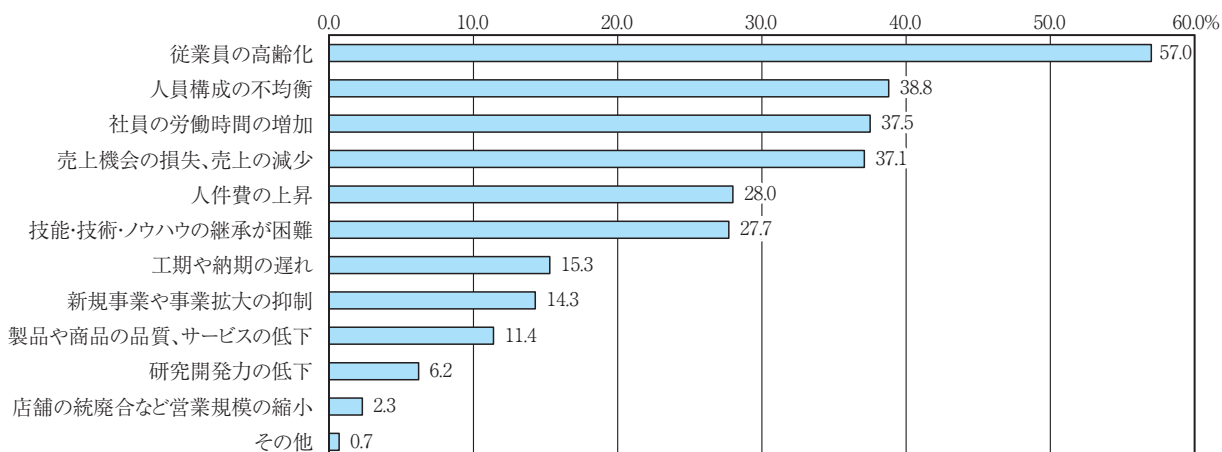
図表28 震災後の需要拡大が人手不足に影響を及ぼしているか(地域別)

(単位:社、%)

	回答企業数	大いに影響を及ぼしている	ある程度影響を及ぼしている	あまり及ぼしていない	全く及ぼしていない	以前は影響があったが、現在はない	どちらともいえない・わからない
全体	305	10.2	33.8	23.3	7.2	12.8	12.8
県北	87	11.5	34.5	18.4	10.3	10.3	14.9
県中	89	5.6	33.7	27.0	7.9	13.5	12.4
県南	15	0.0	20.0	46.7	0.0	20.0	13.3
会津・南会津	50	4.0	30.0	30.0	12.0	8.0	16.0
相双	15	26.7	40.0	13.3	0.0	13.3	6.7
いわき	49	20.4	38.8	14.3	0.0	18.4	8.2

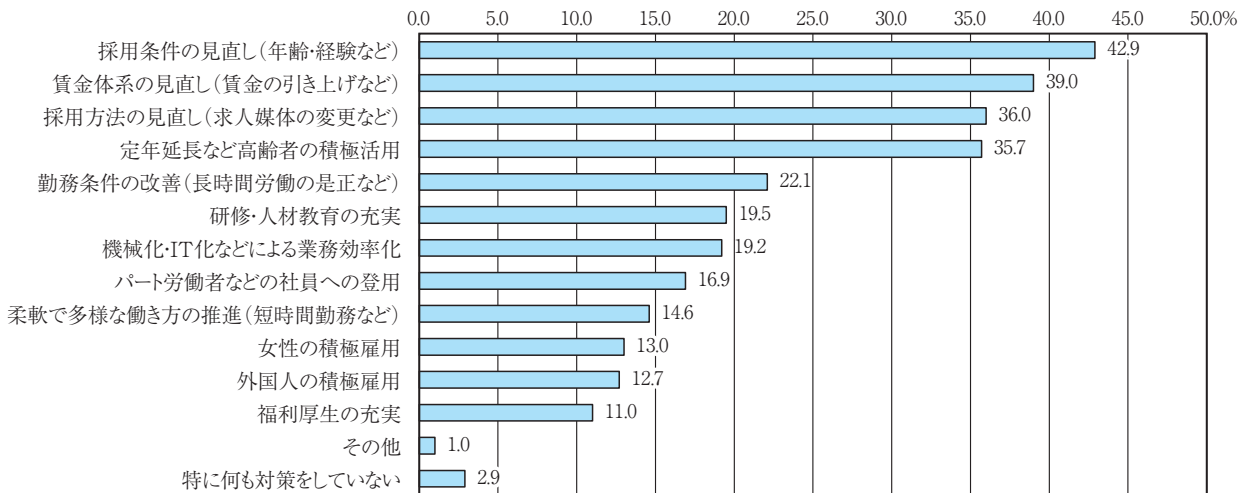
図表29 人手不足による影響

(複数回答)

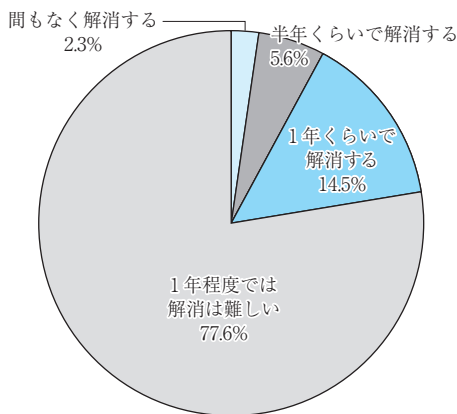


図表30 人手不足対策

(複数回答)



図表31 人手不足の解消見通し



つぎに、人手不足による影響をたずねると、全体では「従業員の高齢化」が57.0%と最も多く、続いて、「人員構成の不均衡」(38.8%)、「社員の労働時間の増加」(37.5%)、「売上機会の損失、売上の減少」(37.1%)、「人件費の上昇」(28.0%)、「技能・技術・ノウハウの継承が困難」(27.7%)などとなっている(図表29)。

人手不足のため、特に若年層が集まらない業種では、定年後も継続して勤務する従業員の高齢化が進み、従業員全体の年齢構成が不均衡になるとともに1人当たりの労働時間が増え、人件費がかさむといった悪循環に陥っている現状がうかがえる。人手不足による「売上機会の損失、売上減少」は経営上の深刻な課題であり、早急な方策を講じなければ企業体質が弱体化し、今後の事業継続も

図表32 人手不足の解消見通し

(単位：社、%)

	回答企業数	間もなく解消する	半年くらいで解消する	1年くらいで解消する	1年程度では解消は難しい
全産業	304	2.3	5.6	14.5	77.6
製造業	139	3.6	7.2	15.1	74.1
飲食料品	17	5.9	0.0	23.5	70.6
繊維・繊維製品	10	0.0	0.0	0.0	100.0
木材・木製品	8	0.0	0.0	25.0	75.0
紙・紙加工品	7	0.0	28.6	14.3	57.1
化学	6	0.0	0.0	16.7	83.3
窯業・土石製品	9	11.1	11.1	22.2	55.6
鉄鋼・非鉄金属製品	18	11.1	0.0	22.2	66.7
はん用・生産用・業務用機械	20	0.0	10.0	10.0	80.0
電気機械	7	0.0	0.0	14.3	85.7
情報通信機械	6	0.0	16.7	0.0	83.3
電子部品・デバイス	6	0.0	16.7	0.0	83.3
輸送用機械	11	9.1	18.2	9.1	63.6
その他製造業	14	0.0	7.1	21.4	71.4
非製造業	165	1.2	4.2	13.9	80.6
建設業	28	0.0	3.6	21.4	75.0
運輸業	13	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信	5	0.0	0.0	0.0	100.0
卸・小売業	76	0.0	3.9	19.7	76.3
サービス業	35	5.7	2.9	5.7	85.7
その他非製造業	8	0.0	25.0	0.0	75.0

困難になってくるものと予想される。

人手不足に対して、県内企業が講じている人手不足対策についてたずねてみると、「採用条件の見直し(年齢・経験など)」(42.9%)、「賃金体系の見直し(賃金の引き上げなど)」(39.0%)、「採

用方法の見直し（求人媒体の変更など）」(36.0%)、「定年延長など高齢者の積極活用」(35.7%)などとなった(図表30)。採用する条件としてこれまで重視してきた労働者の年齢や経験の有無などの条件を見直し、より多くの人材を採用しようとする動きがうかがえる。人材確保や人材の定着のため、賃金を引き上げるなど賃金体系を見直すとした企業割合も高く、人手不足のために人件費を増やさざるを得ないと考える企業割合も高いことがわかる。また、多様な人材の活用として、「高齢者の積極活用」(35.7%)をはじめ、「女性の積極雇用」(13.0%)や「外国人の積極雇用」(12.7%)など、様々な人材を積極的に活用することで、人手不足の解消を図る企業も多い。このように、採用や賃金、登用などの人事面、職場環境の向上などの環境面、ITなどによる生産性向上など、多岐にわたった人手不足対策を同時に講じている県内企業の実態がうかがえる。

最後に、人手不足解消の見通しについてたずねると、全産業では「1年程度では解消は難しい」が77.6%と最も多く、大半の企業が早期解消は難しいと考えていることがわかった(図表31)。業種別にみても、すべての業種で「1年程度では解消は難しい」と回答した割合が5割を超え、特に「繊維・繊維製品」「運輸業」「情報通信」では回答割合が100%となるなど、人手不足の解消にはかなりの時間を要するとの認識をもっていることがわかった(図表32)。但し、復興需要が人手不足に影響を及ぼしているとする企業の割合が過半数を占めていることから、復興需要の終息とともに、県内企業の人手不足が徐々に解消される可能性もあると思われる。

以上のとおり、人手不足に対して様々な方策を講じて企業努力は尽くしているものの、抜本的な解消には至らず、今後も引き続き人手不足が長期化すると予測する県内企業が多いと考えられる。県内企業の人手不足が解消するには、企業の自助努力とともに、国や県などの公共体による職業訓練等の有効活用や女性の再就職促進、労働需給のミスマッチ解消など、官民が一体となった取り組みが求められる。

VIII. 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、「人手不足」を中心に数多くのご意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します(コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています)。

<自由意見要約>

- 売り手市場ということもあり、募集しても応募がなく人材確保に苦慮しているとの意見が多数寄せられた。中には人手不足が常態化しているという企業もあった。深刻な人手不足について、行政も中小企業向けの支援や補助を拡充してほしいとの意見がみられた。
- 人材の県外流出が続き、若年層が地元で定着できる環境づくりが必要との意見がみられた。
- 県内の食品製造業は、今でも風評被害の影響があるとの意見がみられた。
- 後継者がいない中小企業では、今後の事業承継がより重要な課題になるとの意見がみられた。

(担当：大塚淳子)

	業 種	地域	自 由 意 見
製 造 業	飲 食 料 品	県 北	県内の食品製造業は、まだ風評被害の影響がある。
			外国人労働者の雇用を考えている。ただ、受け入れには住居やその他費用面で不安がある。
			食品製造販売をしているが、原材料の高騰、他社との価格競合などにより、売上が減少している。
	織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	自社がメディアに取り上げられると人材が集まる。企業理念を社員に説明している。定年年齢を定めていない。
			県内全域の除染作業が終了するまでは、人手不足解消は難しい。
			県内では震災後、時給や初任給が上昇している。応募者も仕事の内容より給与の高い方へ動いている。大企業のように給与を上げて人員を確保しても、体力のない中小企業は経営が立ち行かなくなる。
	木 材 ・ 木 製 品	県 南	募集しても応募がない。賃金・労働時間・労働環境の改善、IT 導入による効率化も必要である。
			町の人口が少なく、労働者が少ない。
		会 津	大手企業が集まる土地柄、人手不足や賃金相場の上昇が続いている。自社内の働き方改革は急務である。
	紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	人手不足はあるが、従業員の給与は下げずに人数を少なくし、事業を長く継続していくことを念頭に置いている。
		いわき	低賃金のままでは求人に応募がない。新規求人と従業員の賃金を上げる余裕がない。
	化 学	相 双	中途採用者や若手社員は、細かいことですぐやめる。我慢が足りないと感じる。
震災以降人口が減少している。特に若い世代が極端に減少している。求人を出しても希望人数が集まらない。			
業	窯 業 ・ 土 石 製 品	県 北	理系・技術系の採用が難しい。採用イベントに参加する費用負担が大きい。県内では震災前から人口流出があり、新卒・既卒を定着させるためには、県内中小企業の支援制度（例えば、卒業後5年は県内企業に勤務することを条件に学費を無償や一部負担するような制度）を行ってほしい。
	鉄鋼・非鉄金属製品	県 北	受注量の減少により、今のところ人手不足にはなっていない。
		県 南	受注・納期により変動があり、人員調整が難しい。
	はん用・生産用・業務用機械	いわき	少子高齢化に伴い、全国的に人手不足が顕著である。このままでは若年層の減少により、消費の減退やGDPの減少が予想される。多くの中小企業は事業停止に追い込まれる可能性が考えられる。これを回避するには、海外からの若年層の働き手を増やす必要がある。
		会 津	会社のネームバリューがないと、応募がない。
	電 気 機 械	いわき	雇用人員は適正でも、従業員の高齢化などもあり優秀な人材の確保が課題である。
		県 中	中小企業は大企業並みの機械化が難しく、人手不足は解消しない。中小企業に対して、国は何か手を打つべきである。

	業 種	地域	自 由 意 見
製 造 業	電子部品・デバイス	県 中	人手不足解消には、多様な人材に働いてもらう必要がある。
	そ の 他 製 造 業	県 北	県内高卒者の就職希望者が少ない中、人材の奪い合いのようになっている。採用条件を見直しても採用が困難なため、採用の対象を全国の大卒者へ変更した。
			採用した学生の質が低い。
		いわき	人手不足が深刻。機械化と外国人労働者で補っている。
			大型ショッピングモール開店により、賃金相場が上昇している。パートも集まらない状況である。
	非 製 造 業	建 設 業	県 北
県 中			高齢雇用助成金の支給要件を65歳から70歳までに変更してほしい。
			外国人技術者の活用や高齢者が働きやすい環境の整備など、企業努力を行っているが、新卒の採用・育成・継続雇用はなかなかできていない。
会 津			新卒（大卒者）の採用が難しい。年齢構成は30～40歳代が極端に少ないが、中途採用を募集しても集まらない。ただ、数年後は復興予算が減少することから人員調整は難しい問題である。
相 双			建設業の重労働に対して賃金が相応しくない。一方、それに見合った賃金が支払えない。
いわき			人手不足は震災前後で極端な変動があった。
		若い世代が集まらない。従業員の平均年齢も年々上がってきている。県内の建設業でも徐々に外国人労働者が増えていくだろう。	
運 輸 業		県 北	人口減少の中、人手不足は業種を問わず深刻化している。外国人労働者の活用など、官民挙げての対策が急務である。
		会 津	とにかく人手が足りない。応募が全くない。
		いわき	ハローワークの紹介がなければ、事業存続は難しい。
			運転手が不足している。大型運転免許の取得に関し、費用の補助が有効だと感じている。
情 報 通 信		県 中	外国人の雇用もひとつの解決案である。
	福島県のレベルが低い。日本人のレベルも低いから外国人雇用も一考である。教育の問題もあるが、現状認識が甘いと思う。		
	会 津	学卒者数は求人数を充足できていない。中途採用も応募者が少なく人材確保に苦慮している。	
	相 双	地方の中小企業には有能な新卒者が応募してくれない。このままでは地元で次世代の働き手がいなくなる。行政による補助などの優遇措置を求める。	
	卸 ・ 小 売 業	県 北	圧倒的に労働力人口が少ない。
営業の応募がない。採用しても長続きしない。人とのコミュニケーションがとれない人が増えてきているような気がする。			
福島には大学や専門学校が少ないため、県外に人が流れ戻ってこない。			
現場業務への若手の応募がない。			

	業 種	地域	自 由 意 見
非 製	卸 ・ 小 売 業	県 中	信用における窓口からの紹介で、外国人を雇用したい。
			自社が求める能力のある人材が入ってこない。
			若年者の未定着が続いている。転職を安易に考える人が増加しているように思う。
			中途採用者の増加による人件費が増加傾向にある。
			定年延長と中途採用で対策を講じてきたが、時間はかかっても新卒を採用し計画的にじっくり育成していきたい。
			全体として人手不足までには至っていないが、売り手市場のため新規採用には苦慮している。
			定年延長や再雇用によりポストの空きがないため、特定の職種で新規の採用ができない。
			人数は足りていても、高年齢化・各自のスキルの低下などにより生産性が高まらない。
			整備士を目指す若者が減少しており、技術者不足は業界全体の問題である。今年度から外国人の正規採用に踏み切った。来年度も採用予定である。
	会 津	経営上の問題は、人手不足、売上の減少、同業者間の競争激化だと思う。技術力を高め、人材を確保し、情報力を強化することが必要である。	
造 業	サ ー ビ ス 業	県 北	サービス業は労働時間が不規則であることが問題にされてきたが、今後はマルチタスクなど工夫改善を行い、年休取得を推進するなど働き方改革を行い、よりよい環境をつくっていききたい。
		県 中	人口減少に歯止めがかからない。地方経済の衰退を実感する。政治・政治家への不信感が強く、国民は政治に期待していない。
			単なる人手不足ではなく、能力のある人材の不足である。短期間での解消は難しい。
		会 津	高齢の経営者に後継者がなく事業をあきらめた話を聞く。中小企業の事業承継が今後より重要な課題になる。
		いわき	国の「働き方改革」の影響による人手不足イメージが多分にある気がする。
			これまでは復興特需で多忙だったが、来年度以降は復興関連予算の大幅縮小のため新規採用に踏み切れない。一方で、技術者の高齢化という問題もある。
			正社員とパートの人手不足は常態化している。
その他非製造業	県 北	若い人材がほしいが、人材確保が難しい。	
		接客業には応募者が少ない。他社が高額時給で募集したため時給相場も上昇してしまった。当面は、離職者を減らす取り組みで充実を図る。	
	いわき	求人方法をハローワークからリクルートへ変更してからは、状況が改善している。	